

# 「総合的な T P P 等関連政策大綱」 フォローアップについて

令和4年4月

内閣官房TPP等政府対策本部

## ➤ 政策大綱の概要

我が国の経済成長の推進の手段として T P P 11等の経済連携協定の活用を進めるため、必要な政策目標を明らかにし、その実現のための政策を示したもの

### ○政策目標の3本柱

1. 輸出促進・海外進出支援による海外の成長市場の取り込み
2. T P P 等を通じた国内産業の競争力強化・進化
3. 分野別施策展開（農林水産業、食の安全・安心、知的財産等）

## ➤ 政策大綱のフォローアップ

T P P 11等の活用に向けた上記の政策目標を実現するための政策について、定量的な成果目標を設定し、各施策が目標実現に貢献しているのかという観点から、定期的に点検・見直しを行い、各省予算要求や政府の方針を含めた施策改善に繋げる

### ○スケジュール

- ・ 3月7日（月） 有識者からの意見聴取（伊藤元重委員、中嶋康博委員及び宮島香澄委員）
- ・ 4月22日（金） T P P 等総合対策本部幹事会を持回り開催し公表

## ➤ （参考）政策大綱に関する経緯

- ・ 平成27年11月 策定（T P P 12大筋合意）
- ・ 平成29年1月 フォローアップ
- ・ 平成29年11月 改訂（T P P 11大筋合意、日 E U ・ E P A 大枠合意）
- ・ 平成30年12月 フォローアップ
- ・ 令和元年12月 改訂（日米貿易協定署名）
- ・ 令和2年12月 改訂（R C E P 協定署名や新型コロナウイルス感染症危機への対応）

# 「総合的な T P P 等関連政策大綱」 フォローアップ概要

令和 4 年 4 月

内閣官房 T P P 等政府対策本部

## 1 輸出促進・海外進出支援による海外の成長市場の取り込み

### (1) きめ細やかな情報提供及び相談体制の充実

- ・ T P P 等の普及・啓発及び中堅中小企業等のための相談体制の充実  
地方説明会・セミナー開催及び相談窓口の設置

### (2) 新たな市場開拓、グローバル・バリューチェーン構築支援

- ・ 計画立案から実現までの一貫支援「新輸出大国コンソーシアム」  
商工会議所等1,116の機関が連携し、平成28年以降9,254社へ支援
- ・ 海外 E C サイトに日本特集ページ「ジャパンモール」を設置  
令和 2 年度：計18か国で設置、延べ2,237社の輸出に成功
- ・ 貿易関連書類・手続きのデジタル化によるビジネス環境整備  
原産地証明書の発給・提出の電子化及び、申請書類作成を支援するツールの提供

### ジャパンモール：ocado（英国）

- ・ 英国人口の約70%をカバーし、世界の食品ECをリードするocadoと連携。
- ・ アジア初の日本食品の特集ページを開設。
- ・ コロナ禍では、乾麺、調味料などを中心に、売上が3割増。



## 2 T P P 等を通じた国内産業の競争力強化・進化

### (1) T P P 等を通じた国内産業のデジタル化・生産性向上

- ・ 海外企業と協業し、デジタル技術等を活用した社会課題解決事業を支援  
交通・製造業等の事業者の一部のTPP11参加国での展開を支援

### (2) T P P 等を通じた対内投資活性化の促進

- ・ 国内外企業の協業・M & A等の促進ネットワーク「J-Bridge」構築  
令和 2 年末：外国企業対内直接投資残高39.7兆円（10年で倍増）

### (3) T P P 等を通じた地域経済の活性化の促進

- ・ デジタル技術を活用した新事業創出等を支援  
地域企業等による実証プロジェクトを62事業採択

### J-Bridge

- ・ オープンイノベーションプラットフォーム「J-Bridge」にて、日本企業と海外企業との協業・M & Aに向けた支援を実施。
- ・ 令和 3 年上半期には、34回のオンラインイベントを開催し、発掘した海外有望スタートアップ等と日本企業との面談支援を実施。
- ・ 令和 4 年 2 月時点の会員数は約 600社。

**J-BRIDGE**

### 3 分野別施策展開

#### (1) 農林水産業

##### ○ 経営感覚に優れた担い手の育成

- ・担い手の経営発展に必要な機械・施設の導入等を支援

事業実施経営体の売上高が平均30%増加

##### ○ マーケットインで輸出に取り組む農林水産業・食品産業の体制整備

国内の1,287の輸出産地をリスト化し公表

##### ○ 国際競争力のある産地イノベーションの促進

- ・収益力向上のための農業機械・施設の整備等を支援  
事業実施地区の約6割で販売額等10%以上改善

##### ○ 畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進

- ・畜産経営体に収益力向上に必要な機械・施設の整備等を支援  
施設整備後の肉用牛繁殖経営で飼養頭数45%増加

##### ○ 木材製品の国際競争力の強化

- ・製材工場の大規模化等に必要な施設整備を支援  
事業実施工場で1日あたり原木処理量33%増加

##### ○ 持続可能な収益性の高い操業体制への転換

- ・生産性向上に資する漁業用機器導入等を支援

事業開始年度から5年以内の事業者の漁業所得・償却前利益232%増加

#### (2) 食の安全・安心

- ・科学的な根拠に基づく輸入食品の適切な監視指導等を実施

令和2年度：輸入食品モニタリング検査：102,070件、うち違反件数145件

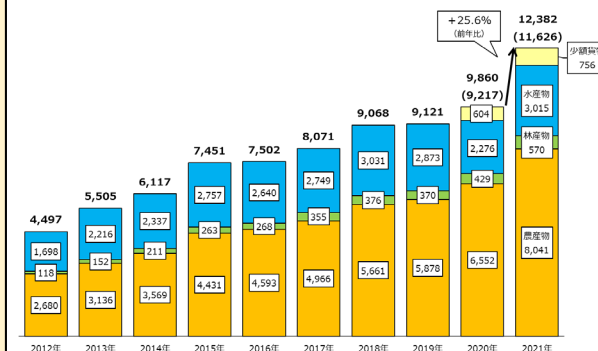
#### (3) 知的財産

- ・日本産品保護のため、地理的表示（GI）の推進や植物新品種・和牛遺伝資源の保護の促進

令和3年9月時点での海外育成者権の取得品種：117品種

#### 農林水産物・食品輸出額

2021年：1兆2,382億円



- ・令和3年5月に具体的な対応策を「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略フォローアップ」として取りまとめ。
- ・同年12月に「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を改訂。
- ・令和3年の農林水産物・食品の輸出額は1兆2,382億円（対前年比25.6%）となり、初めて1兆円を突破。

# 「総合的な T P P 等関連政策大綱」の K P I の達成状況

令和 4 年 4 月 内閣官房 T P P 等政府対策本部

| 政策大綱における K P I                                                                                                | 実績                                                                                                                                                          |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| セミナー・説明会参加者等へのアンケート調査において、満足度 8 0 % 以上。                                                                       | 経産省 9 5 . 8 % (令和 2 年度)<br>外務省 1 0 0 % (令和 2 年 1 2 月末)                                                                                                      |
| 相談窓口利用者等へのアンケート調査において、満足度 8 0 % 以上。                                                                           | 経産省 9 4 . 0 % (令和 2 年度)<br>財務省 9 6 . 8 % (令和 2 年度)<br>※「大変良い」「良い」「やや良い」「普通」「やや悪い」「悪い」「大変悪い」の 7 段階中の上位 4 段階。                                                 |
| 2 0 2 0 年までに中堅・中小企業等の輸出額及び現地法人売上高の合計額<br>2 0 1 0 年比 2 倍。                                                      | 経産省<br>2 0 1 9 年度 2 1 . 6 兆円<br>(2 0 1 0 年度 1 2 . 8 兆円から約 1 . 7 倍)                                                                                          |
| 総合的な支援の対象企業の市場開拓・事業拡大成功率 6 0 % 以上。                                                                            | 経産省<br>約 5 8 % (2 0 2 1 年 3 月末)                                                                                                                             |
| 海外への直接輸出または直接投資を行う中小企業の比率を今後 5 年間 (2 0 2 5 年まで) で 1 0 % 向上。                                                   | 経産省<br>1 8 . 2 % (2 0 1 9 年度)                                                                                                                               |
| 放送コンテンツの海外販売作品数を 2 0 2 5 年度までに 5 , 0 0 0 本に増加。                                                                | 総務省 3 , 9 0 3 本 (2 0 1 9 年度)<br>(前年度比 + 2 0 0 本)                                                                                                            |
| 2 0 3 0 年の農林水産物・食品の輸出額 5 兆円目標の達成。<br>(2 0 2 0 年 1 兆円から更新、2 0 2 5 年時点の目標額 2 兆円)                                | 農水省<br>9 , 8 6 0 億円 (2 0 2 0 年)<br>1 兆 2 , 3 8 2 億円 (2 0 2 1 年)<br>(前年比 + 2 5 . 6 %)                                                                        |
| 2 0 2 0 年に約 3 0 兆円のインフラシステムの受注。                                                                               | 内閣官房経協インフラ担当<br>約 2 7 兆円 (2 0 1 9 年)<br>(前年比 + 約 2 兆円)                                                                                                      |
| 革新的な技術の開発やイノベーションを生み出す環境の整備を実施。<br>2 0 2 0 年にサービス産業の労働生産性上昇率を 2 . 0 % にする。                                    | 経産省 - 0 . 8 8 % (2 0 2 0 年)                                                                                                                                 |
| 2 0 2 0 年までに外国企業の対内直接投資残高を 3 5 兆円に倍増 (2 0 1 2 年末時点<br>1 9 . 2 兆円)。                                            | 経産省 3 9 . 7 兆円 (2 0 2 0 年末時点)<br>※最新実績は 4 2 . 4 兆円 (2 0 2 1 年 9 月末時点)                                                                                       |
| 訪日外国人旅行者数を 2 0 2 0 年に 4 , 0 0 0 万人、2 0 3 0 年に 6 , 0 0 0 万人。<br>訪日外国人旅行消費額を 2 0 2 0 年に 8 兆円、2 0 3 0 年に 1 5 兆円。 | 国交省 2 0 2 1 年 : 2 4 . 6 万人 (暫定値)<br>(2 0 1 9 年 : 3 , 1 8 8 万人、2 0 2 0 年 : 4 1 2 万人)<br>国交省 2 0 2 0 年 : 7 , 4 4 6 億円 (試算値)<br>(2 0 1 9 年 : 4 兆 8 , 1 3 5 億円) |